

2011.11.4「自民党は TPP の反対決議！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は11月4日の金曜日です。本来ならば昨日の文化の日と土日祝日を合わせた連休であり国会審議もあまり行われません。しかしながら、本日に限っては、私も連休中であっても TPP の議論をし、党としての意見を出してくれということで議論を行いました。結論から申しますと自民党も少なくとも APEC の前に参加態度表明することに反対であるということが、はっきりと決議をされました。このことによって、来週からの国会において TPP の集中審議を行おうということが言われておりますので、自民党として TPP に対する立場をしっかりと述べられると思います。しかし、民主党は与党としての意見が纏まらず、各省庁間の意見や資料もバラバラであります。

今回の TPP に関して、自民党の中にも一部ではありますが賛成される方もおられました。しかし、彼らの意見を聞いてみますと TPP に賛成なのではなく、いわゆる日本は貿易立国であり、国を開放していくことには賛成していくべきではないかという思い込みをしているわけであります。そして、私はそれが全く間違っているということを述べたいと思います。私も貿易立国には賛成であります。しかし、そもそも日本という国は鎖国をしているのではなく、むしろ世界でも関税率が低く、国を開国しているわけであり、これ以上なにを譲歩するのかというのが問題であります。そして TPP 参加国ではアメリカ、オ

ーストラリア、ニュージーランドの国以外とは EPA 経済連携協定を結んでいるのです。ですから、自由貿易協定を結んでいる国が大半であって、残っている国がアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドであるわけです。そして、ここまできますと TPP というのは日本とアメリカとの間の自由貿易協定そのものになっていると言えそうです。

なぜ、今まで他の国々とは協定を結んでいるのに、アメリカとは結んでいないのかと言いますと、農業問題、その他にもサービス、金融、医療問題などの大きな個別の問題があるわけです。ですから、協定を結ぶに致しまして個別の国々と様々な案件に関して時間を掛け議論していかなければ、お互いの国の形に影響していきますので慎重にならなければなりません。ところが、現在アメリカは雇用状況が悪く、一日も早く雇用を増やしたいということに本音です。今、日本を引き込めば、TPP は『P4』という初めに参加した 4 カ国で大枠のルールが決まっており話が非常に早いわけです。そして、TPP に先にアメリカが参加表明をし、日本を巻き込んでいきますと、アメリカとの間で個別の交渉を行わなくても、他の国と一緒に日本にそのルールを押し付けることが可能になるのです。そして、そのことによって日本へ輸出を伸ばすことができると考えたのでしょう。

アメリカ側が日本を誘う理由は理解できるのです。しかし日本側が個別に交渉が出来にくい状況の中に、喜んで入っていくというのは、まさに『飛んで火

に入る夏の虫』そのものであります。自分達の利益を守る道具がないということです。また、一緒になってアメリカと対抗して日本側についてくれる国がないわけです。これでは始めから交渉が成り立つわけがないというところに入っていくということになります。この間抜けさが民主党政権の本質ということになります。

いずれにしても、自由貿易を推進しようという方にとりまして、 **TPP** が必ずしも良いものではなく、むしろ個別の交渉をする方が日本にとって有利であり、何故わざわざ、時間切れだと言わんばかりの形でその中に入っていく必要があるのか、冷静に考えればその必要は全くないのです。このことが御理解頂けば、いくら自由貿易を推進している方でもこのまま賛成とは言えないと考えてしまうと思っております。

もう一方の大事な問題は、アメリカが中心となりアジアに貿易圏を伸ばしていくというのは、中国をどのように抑え込んでいくのか、ということであり、中国に対してある意味での障壁を作るのだということです。先に自分達がルールを作り実行していけば中国やロシアなどにも言うことを聞かせられるのだ、ということをおっしゃる方もおられます。しかし、これも違うと思います。そもそも、今回の協定に中国側は入るといったようなことは言っていませんし、入れない、入る必要もありません。

というのは、自由貿易で関税をゼロにしていますが、そもそも日本

は、農産物以外はほとんど関税がなく、非常に低く抑えている状態です。ですから、日本が譲るべき点というものはほとんどないのです。さらに、関税がなくなれば輸出が増えるのかというと、結局は関税以前に、ドル安円高、ユーロ安円高の急激な進行が問題なわけです。関税がなくなっても、円の値段がこれだけあがってしまうと日本の輸出競争力というものは格段に落ちてしまうのです。

中国を振り返って考えますと、中国という国は、ドルがどんどん安くなる中でドルとペッグをして人民元をコントロールしていますから、ドルが安くなればなるほど人民元も安くなり、物が売しやすいのです。これは本当の中国の人民元の実力を全く反映していない。つまり関税をなくして貿易を促進すること以前に、中国には通貨を変動相場制の市場の中で正しい価値を表す仕組みになってもらわなければ、自由貿易協定に入ってもらうことは出来ません。協定に入るということ以前に中国は通貨をコントロールすることで関税以上に自分達に有利なルールを作っているのです。ですから始めから、中国の問題などというものはT P Pに関しては論外のものなのです。

さらに、最後に言われるのは、外交上アメリカとの関係はしっかりしておかなければならない。というのも、民主党がアメリカに対し普天間問題で大変な失政をしてしまい、そのツケを返すためにもアメリカの言うことを聞かなければならないのではないか、というような思い込みもあるのです。しかし、これ

も間違いであります。民主党政権が失政をしたことは事実であります。だからと言って日本にとって有利な点が全く見えてこないものに、いきなり仲間に入りますというような売国的な条約への加盟というのはあり得ませんし、そもそもアメリカが本当に日本に協力をしてほしいと思っているのは、要するに雇用を増やしてほしい、同盟国として自分達の国の経済をなんとかして欲しいということなのです。しかし、そのことは **TPP** に頼る必要はないのです。例えばアメリカからモノを輸入する、農産物ではなく日本に本当に必要なものを輸入していけばいいのです。日本に足りないもの、アメリカにあるもの、それは軍事力・兵器であるわけです。日本はGDPの1%という防衛費の枠を決めていましたが、今はそれをはるかに下回っています。子ども手当はもうなくなりましたが、この前までは子ども手当の金額が5兆円を超え、防衛費よりもはるかに多かったような状況ですから、民主党政府の中で防衛費がどんどん削られてきています。そしてその結果、もともと十分でなかった自分の国を自分で守る実力が、どんどん棄損されていっているわけなのです。新しい兵器の更新もできなければ人員の更新も出来ない、人員の数まで減らしていこうという話を民主党はやっているわけなのですから、これで日本の安全が覚束ないことは明らかであります。そこで、一層アメリカに頼っていかなければならないとなるのですが、だからこそ、自主防衛路線を明確に主張していかなければなりません。日本が自分の国は自分で守るということであれば、アメリカもその為に必要な

防衛力を充実させる武器を輸出するといことが、アメリカにとっての一番の輸出産業を応援することになります。そして、なによりも、日本が自主防衛を行うことによってアメリカが日本に駐留させている基地を縮小させることが出来るわけです。このことによって民主党の失政でとんでもないことになった普天間問題も、将来的には日本の自衛隊が沖縄でしっかりとして軍事力を持つことが可能になるならば外国の基地を無くすこともできるのです。このように日本の戦後の最大の懸案を、今回の **TPP** を逆手に使いアメリカと交渉し、アメリカも輸出が増え、駐留経費が安くなり助かります。また、日本もかねてから懸案の自主防衛路線に道筋をつけることができ、中国・ロシアの軍事的圧力を撥ね退ける力も持つことが出来ます。まさに日米両国の外交スタンスにとって非常にプラスであると思います。このように **TPP** というのは、かつての黒船や敗戦のように苦勞したけれども結果は自由になって良かったという思い込みがあるようですが、それは全くの間違いであります。冷静に考えて頂ければ、日本がまず行わなければならないのは自主防衛であり、戦後からの一番の問題である防衛に関してアメリカと話をつけるチャンスであります。更に言えば **TPP** に加入したとしても日本の **GDP** が伸びることはなく、日本にとって不利な状況に飛び込んでしまうということになってしまいます。もし、やるのであればアメリカと **FTA** や **EPA** などの個別交渉を考えるべきであります。

そして皆様方には先程お話しさせていただいたことを知って頂き、いかに民

主党が行っていることが出鱈目であるかを認識して欲しいと思っています。

いずれに致しましても、このようなことをしっかりと来週からの我が党の予算委員会でも訴えていきますので、皆様方のご支援よろしく申し上げます。